

平成28年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、情報化やグローバル化、科学技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、また、地方創生の推進、北陸新幹線の金沢開業、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定など、本県の地域社会環境も大きく変わりつつあります。学校現場においても、いじめの社会的問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、本格的な教員の世代交代など、新たな課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちに確かな学力を身に付け、一人ひとりが多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、「第2期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」、「文化財の保存・活用」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を8つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

平成29年度にあつては、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子どもたちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、本県の教育水準を維持・向上していくため、キャリアステージに応じた質の高い教員研修体制の構築などの諸事業に積極的に取り組むことといたしました。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、平成28年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学浅野秀重教授と、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

平成29年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

1	いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成	
(1)	ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成	1
(2)	地域の活性化に貢献できる人材の育成	2
(3)	イノベーションを担う人材の育成	3
(4)	グローバル人材の育成	5
2	学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成	
(1)	確かな学力の育成	8
(2)	キャリア教育・職業教育の充実	12
(3)	特別支援教育の充実	15
3	豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり	
(1)	心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進	17
(2)	いじめ・不登校等への取組の充実	18
(3)	体験活動の充実	21
(4)	健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進	23
4	信頼される質の高い学校づくり	
(1)	教員の資質・能力の向上	25
(2)	教育環境の整備・充実	28
5	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	31
6	生涯にわたり学び続ける環境づくり	33
7	文化財の保存・活用	34
8	ライフステージに応じたスポーツ活動の充実	
(1)	生涯にわたるスポーツ活動の充実	38
(2)	競技スポーツの振興	39
(3)	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組	40
(4)	スポーツ施設の整備・充実	41

< 参考資料 >

第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表	42
-------------------------	----

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	44
2	教育委員の主な活動	44

教育委員会の予算

平成28年度当初予算（教育委員会）の概要	47
----------------------	----

事務の点検評価

1 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

1 (1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	<p>◆ふるさと学習の充実 (1,156千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさとモット学び塾の実施 <table border="0"> <tr> <td>ふるさとふれあい講座</td> <td>10講座</td> <td>1,364名</td> </tr> <tr> <td>ふるさとふれあい現地講座</td> <td>6講座</td> <td>221名</td> </tr> <tr> <td>ふるさと発見出前講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13小中学校、12公民館で開催</td> <td>25講座</td> <td>1,326名</td> </tr> <tr> <td>講座のインターネット配信</td> <td>18講座</td> <td></td> </tr> </table>	ふるさとふれあい講座	10講座	1,364名	ふるさとふれあい現地講座	6講座	221名	ふるさと発見出前講座			13小中学校、12公民館で開催	25講座	1,326名	講座のインターネット配信	18講座	
ふるさとふれあい講座	10講座	1,364名														
ふるさとふれあい現地講座	6講座	221名														
ふるさと発見出前講座																
13小中学校、12公民館で開催	25講座	1,326名														
講座のインターネット配信	18講座															
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の文化・歴史・自然・産業等をテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小中学校や公民館での出前講座などを実施しました。石川についての知識を習得し、ふるさとへの愛着と誇りを持つことができるよう、より深く学べる機会の提供に努めた結果、41講座に延べ2,911名の方に受講いただきました。受講者のアンケート結果では、満足度が90%以上と高く、受講者のふるさと学習の意欲、関心が高まったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>より多くの方に参加いただけるよう、平成29年度は、特に人気の高い能登・加賀方面への現地講座を実施するなど、内容の一層の充実に努めます。</p>															

取組	<p>◆◎高校生人間力向上プロジェクトの実施 (8,177千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的に活躍する県内企業人のインタビューを収めた教材(DVD)の作成・配付 外部講師による体験型講座「自己表現ワークショップ」、講演会「おもてなし講座」の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>全国的に活躍する県内企業人の経営者の積極果敢に挑戦する姿勢を収めた「企業人インタビューDVD」を作成し、全ての県立高等学校で活用することで、生徒のチャレンジ精神や積極性の向上を図りました。</p> <p>また、自己表現力等のスキルを高める取組として、体験型講座「自己表現ワークショップ」を12校で実施しました。生徒からは、「話すのが楽しくなり、もっと人と交</p>

	<p>流したいと思った」といった感想が聞かれ、生徒の積極性の向上に効果が見られました。</p> <p>さらに、全ての県立高等学校において、観光分野など地域の第一線で活躍する人材を講師とした講演会「おもてなし講座」を実施しました。生徒からは、講師の説く「ほんの少しの勇気」や「挨拶・笑顔・言葉かけの大切さ」に共感する意見が多くあり、人を理解しようとする態度やコミュニケーション能力の大切さを学ぶ良い機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、各学校の授業等で企業人インタビューDVDを活用するとともに、体験型講座や講演会を行うなど、人間力を高めるための多角的な取組を進めます。</p>
--	---

1 (2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成

取組	<p>◆⑧県内先進企業と連携した高校生のキャリア教育の推進 (5,982千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等の先進的な事業や傑出した研究に触れたり、自ら事業内容等を調べることで、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を育成
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>全国トップシェアを誇る県内企業の企業見学等を通して、製品開発と学問との結び付きやものづくりでの創意工夫、課題解決の方法などを学びました。参加した生徒からは、「優れた製品を開発すれば、大企業でなくてもグローバルに展開することができる」とわかり、地元企業に興味を持つきっかけとなった」、「石川県の企業の魅力を意識できるようになった」といった感想が聞かれ、地元企業への理解を深めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、商工労働部と協力し、県内の魅力ある企業の情報を各学校に紹介することで、地域産業の魅力を生徒に知ってもらい、地元への就職を積極的に考える若者の増加を目指すとともに、クリエイティブな思考力に富む人材育成を推進します。</p>

取組	<p>◆未来の職業人プロジェクトの実施 (8,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業に関する教科に関連した専門的な取組の企画・実施 <p>事業実施校 26校 2分校（職業に関する専門教育を行う県立高等学校（専門学科、総合学科を有する高校）、特別支援学校）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>先進的な専門的教育活動を通じて、職業教育の質の向上や企画力、チャレンジ精神を育成することができました。例えば、小松商業高校では、地元企業と共同で、全国産業教育フェア石川大会で販売する商品の開発を、翠星高校では、生徒が主体的に企画運営する体験・販売イベント「おいで翠星」を行うことで、生徒の地域貢献の精神の育成を図りました。</p> <p>また、各校で実施した取組は、11月に開催された全国産業教育フェア石川大会において展示・発表され、県内外からの来場者にPRし、全国に情報発信されたことで、生徒たちは達成感を得るとともに、今後の学習意欲の向上に繋がりました。さらに、競</p>

	<p>技会においても過去最高の成績を上げることができました。(ロボット競技：2チーム予選突破、フラワーアレンジメント：2位、3位他入賞者2名)</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本事業の成果を踏まえ、平成29年度は、これまで取り組むことが少なかった企業・大学等と連携した先進的かつ実践的な学習活動（例えば工業系であればIoTに対応する力を身につけるなど）を通じて、地域社会の一員として主体的に参加する態度や企画力を備えた、地域に貢献できる専門的人材の育成に努めていきたいと考えています。</p>
--	---

取組	<p>◆地域交流による高等学校の活性化（1,927千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣小中学校との連携による「分かる授業」の実践、地域との連携による豊かな人間性の醸成など ・指定校10校(加賀、鶴来、松任、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登)及び希望する高校間の連携による教材開発など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近隣小中学校等との連携による取組については、授業見学を通じ、小中学校教員からの助言を高校の授業に反映した結果、生徒からも「ICT機器を用いた授業を行うことで、その教科・科目に対する興味・関心が高まった」、「授業の内容がよく理解できた」といった感想が聞かれるなど、効果が見られました。</p> <p>高校連携による教材開発の取組については、参加校からは、「各学校の学力スタンダードや定期考査問題を見ることで、生徒の躓きやすい点がわかった」等の授業改善に繋がる意見が得られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成29年度は、特に「地域との連携」を強化し、その連携内容を地域に発信していきます。また、指定校間で学力スタンダードの効果的な活用方法を議論し、その結果を授業改善に生かしていきます。</p>

1 (3) イノベーションを担う人材の育成

取組	<p>◆最先端かつ専門的な分野を学ぶ授業の実施（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学教授等の外部専門家による最先端分野の授業の実施 ・指定校11校（大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢二水、金沢桜丘、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>最先端分野について、県内の専門家等による講義を受ける機会を設けることで、新たな学問分野に生徒の目を向けさせ、学ぶ意欲を引き出すとともに、地元の企業や大学が強みとする分野への理解を深める機会となりました。</p> <p>生徒からは、「高校ではできないDNAの観察実験ができ、さらに興味が増した」、「世界的に注目される炭素繊維強化プラスチックに関する研究が地元で行われていることを知り、誇らしく思った」など、学習意欲の向上や企業理解に繋がる意見が多くありました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>通常授業の発展として学習計画の中に位置づけ、事前事後学習も含めて全体の内容を充実させたいと考えています。また、通常授業との繋がりを意識させることで、最先端分野への興味を高め、高い志や学ぶ意欲、主体的に思考する姿勢などを喚起し、社会の発展に貢献できる人材の育成を目指します。さらには、こうした取組を通して、Uターン就職の促進にも繋げていきたいと考えています。</p>
--	--

取組	<p>◆中学校における理科教育の充実（1,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催 県内3会場（70校103チーム、309名参加） ・「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催（11校12チーム、36名参加） 上位入賞2チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を開催し、309名の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競いました。</p> <p>また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」の県予選を「石川県中学生サイエンスチャレンジ」上位入賞12チームにより実施し、その結果、宇ノ気中学校チーム、穴水中学校チームが、石川県代表として全国大会に出場しました。毎年出場し、全国大会出場を目標に事前準備も欠かさない学校も増えています。これらの事業を通じて、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、課題解決に向け、自分たちの考えを具現化することを通し、自然と科学に対する興味・関心が高まるように課題の質を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるようにするため、さらに参加校の増加を働きかけ、競技内容のレベルアップを目指します。</p>

取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦 筆記競技、実技競技（実験系、総合系） 優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的に、県内14校から30チーム、231名が参加して、科学に関する知識やその活用力を競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「今まで学んできた科学的要素、科学的思考力を使って問題を解くことができ良かった」、「普段触れ合うことのない他校の人たちと共に学ぶことが非常に刺激的で、今後の糧になった」などの声が聞かれ、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。</p> <p>また、優勝した金沢泉丘高校を石川県代表として「科学の甲子園」に派遣し、全国の</p>

<p>学校と切磋琢磨する機会を通じ、科学教育のレベルアップを図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした研修会などを実施することで、科学好きな若者の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図ります。</p>

1（4）グローバル人材の育成

取組	<p>◆小中高を通じた英語指導力の強化（5,019千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校6校（加賀、小松明峰、金沢二水、金沢商業、羽咋工業、輪島）において実践研究 ・技能統合型指導力向上セミナー、新学習指導要領先取りセミナーの実施 ・英語力向上推進会議において生徒の英語力や学習状況の分析・検証
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各モデル校では、平成28年3月に本県で作成した、4技能（読む、聞く、話す、書く）をバランス良く育成するための英語教育改善プランに基づき、実践研究を行いました。授業で学んだ内容をもとに英語で話すことで、語彙や表現の活用力を育成する授業の研究や、英文を読む前に学習計画のテーマについて知っていることを英語で話し合わせることにより、読むことの活動に役立つ背景知識を与え、英語の苦手な生徒が抱く抵抗感を減らす活動の研究など、各校の実態に応じた指導改善を図りました。</p> <p>また、外部講師を招聘した技能統合型指導力向上セミナーを開催し、県立高等学校38校48人の外国語担当教員が、4技能をバランス良く育成するための具体的な手法を学びました。</p> <p>併せて、外部有識者、モデル校担当者等による英語力向上推進会議を開催し、本県の英語教育の現状及び課題等について協議しました。外部有識者からは「学校の実情（校種別）に応じてモデル校を指定したことにより指導法の改善が進んでいる」、「セミナー等を通して英語で授業を行う具体的な手法を学んでおり、今後の指導改善に繋がることが期待される」、「今年度の取組内容を踏まえ、全県的に定着を図る必要がある」などの指導・助言がなされました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>モデル校以外の高等学校においても、4技能をバランスよく育成できるよう、4技能統合型の指導モデルの完成を目指すとともに、本事業で得られた指導法を他の高等学校に広げることにより、ノウハウを共有し、生徒の英語力向上に繋げていきます。</p> <p>また、小学校における英語教育の早期化・教科化、中学校における指導内容の高度化に向けて、準備を進めていきます。</p>

取組	<p>◆スーパーグローバルハイスクールの推進（9,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル社会に対応するための基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク、海外研修等 <p>指定校：金沢泉丘高校 指定期間：H27～H31（5年間）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>多面的に考え、多角的に行動する力を持ったグローバル・リーダーの育成を図るため、国連大学、京都大学、金沢大学等の協力のもと、課題研究を進め、「国内フィールドワーク」や「海外研修」による国内・海外の比較や、中間発表時の大学院生からの質疑応答、助言を通して、研究を深化させました。2月の研究発表会では、大学院生や関係機関の研究者から研究成果の評価を受け、3月からは3年次に向けて、研究テーマをグローバル課題として世界に発信できるよう、取組を深化させました。</p> <p>また、英語でディスカッションやプレゼンテーションを行う授業や海外研修など、身に付いた英語力を試す機会を設けることで、実践的な英語力の強化を図りました。</p> <p>生徒からは、「グローバル社会に対応するためには、英語の勉強はもちろんのこと、地球温暖化や少子高齢化など、社会を取巻く課題についてもより関心を持ち、考えることも必要だと感じた」といった感想がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成29年度はこれまでの取組を生かし、英語による課題研究成果の発信・提言等を通して、課題発見力・主体的解決力等、グローバル・リーダーに必要な資質や能力の育成に向けた取組を進めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆高等学校における職業英会話力の育成（1,789千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外赴任経験者による講話、独自教材を用いた実践的英語力を育成する指導の推進、「石川県高校生ビジネス英語コンテスト」の開催など <p>実施校：専門高校8校及び総合学科を持つ高校3校、計11校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>海外赴任経験者からの講話を通して生徒の英語学習への意欲を喚起するとともに、平成25年～27年に開発した独自教材を用いて、英語での日常会話や簡単な報告・連絡、基本的な専門用語などを学ぶための授業を実施し、卒業後の職業に直接役立つ英会話力を育成しました。また、生徒が身に付けた英語力を発揮する場として「石川県高校生ビジネス英語コンテスト」を実施しました。コンテストで優秀な成績を収めた高校については、「全国産業教育フェア石川大会『全国高校生ビジネス英語コンテスト』」に参加し、大聖寺実業高校が全国2位を獲得するとともに、金沢商業高校が特別賞を受賞しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>これまでに確立した指導法や教材を活用して、各校で生徒の実践的な英語力の向上に継続的に取り組めます。</p>

取組	<p>◆高校生の海外留学の促進（1,234千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学を希望する高校生（10名）への留学支援 ・石川県海外留学フェアの開催 57名参加 （高校生43名・中学生1名・保護者9名・教員4名）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高校生の海外留学を促すため、平成29年度は10名の海外短期留学を支援しました。また、「石川県海外留学フェア」では、留学の方法、効果等について説明するとともに、1年間の海外留学を終えた生徒の体験談を直接聞く機会を設けるなど、高校生にとって留学が身近なものに感じられるよう取り組みました。留学を終えた生徒からは、「日本人として、日本について学んでおくことの重要性を感じた」、「英語を学んだだけではなく、多様な文化や様々な分野の知識を得て、大きく成長できた」など充実した活動の報告がありました。</p> <p>なお、フェアの参加者数は、官民協働の留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の募集要項配布時期に合わせ、開催時期を12月に変更したこともあり、前年度より倍増しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き本事業を実施するとともに、本事業のみならず、海外との交流などを積極的に推進し、本県の魅力をしっかりと伝えることができるグローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（204,042千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に外国語指導助手 44名を配置
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の伸長を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>英語力向上に向けた国の動きに合わせ、引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めます。また、英検等取得率を指標として英語力向上の検証を引き続き行い、国が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が50%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組めます。</p>

2 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ICTの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子供たちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

2（1）確かな学力の育成

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（11,505千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等（平成28年4月実施） 小学校4年生 国語、算数 小学校6年生 社会、理科（※国調査 国語、算数） 中学校3年生 社会、理科、英語（※国調査 国語、数学）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能や活用力の定着状況を把握・分析し、学校における指導の改善を図るため、各学校が調査結果の分析・考察を行うための「分析ファイル」をWEBページに掲載するとともに、県全体の調査結果を取りまとめた「結果の概要」を各学校等へ配付しました。</p> <p>また、調査結果の分析・考察及び指導事例を示した「分析・考察」を各学校等へ配付するとともに、調査から見えてきた課題や、それらを克服するためにどのような指導が大切かなど、調査結果の効果的な活用方法について、研究主任連絡協議会等で説明しました。こうした取組を通じ、各学校での学力調査を効果的に活用した学力向上の取組を推進することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子供たち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き取組を進めていきます。</p>

取組	<p>◆「いしかわ学びの指針12か条(学びの12か条^{プラス})」の推進（24,299千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上プログラムの推進 学力調査分析、各教科の指導法、指導事例・評価問題の作成など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いしかわ学びの指針12か条(学びの12か条^{プラス}、以下「学びの指針12か条」)」の推進に向け、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導法やICTを効果的に活用した実践報告等を行い、指針に基づいた学力向上の取組の啓発・普及を図りました。</p> <p>また、学力向上プログラム推進チーム会議を10回開催し、金沢大学教員の指導・助言を受け、全国学力・学習状況調査の分析・考察や学力向上プログラムの見直しを行うとともに、新学習指導要領を見据えた、国語、算数・数学の指導法の作成等、プログラムの内容の充実を図りました。プログラムの活用状況調査によると、教員が一方的に教え込む授業から、児童生徒が主体的に学び合う授業が増えるなど、ほぼ全て</p>

	<p>の小中学校で参考になったと回答があり、「学びの指針 12 か条」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力向上に向けた中長期的指針である「学びの指針 12 か条」を普及・啓発し、授業づくり、基盤づくり、体制づくり等の推進を図るとともに、新学習指導要領に向けた効果的な指導方法及びその評価方法の工夫・改善を進め、本県児童生徒の学力向上を推進していきます。また、教員の意識改革及び指導力向上の取組、並びに児童生徒一人一人の取組を、組織的かつ継続的に推進できる安定的な学力向上システムの確立を図っていきます。</p>
--	--

取組	<p>◆児童生徒の能動的学習の推進（2,500 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングを取り入れた学習や I C T の効果的な活用による指導法の研究、開発など <p>実施校 11 校（小学校 5 校、中学校 6 校）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の主体的に学ぶ意欲と実行力の育成を目指し、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導法及びその評価方法の工夫・改善を図ることにより、新学習指導要領の円滑な実施に向けた先導的な研究開発に取り組みました。</p> <p>また、各校の取組を学力向上フォーラム等において発表することで、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業や I C T を効果的に活用した授業等について県内に広く紹介しました。こうした取組により、平成 28 年度の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）」では、授業中に I C T を活用して指導することができると回答した教員の割合が、78.7%（27 年度：74.3%）へ、また、児童生徒の I C T 活用を指導することができると回答した教員の割合が、69.7%（27 年度：66.3%）へと増加しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>授業における I C T の効果的な活用方法やアクティブ・ラーニングを取り入れた指導方法について具体的に示すために、各校による研究発表会を開催するとともに、参考となる取組事例を学力向上フォーラムや W E B ページ等で発信することで、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導を実践できる教員の養成を進めていきます。</p>

取組	<p>◆高等学校学カスタンダードの策定と評価研究（2,450 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校（全日制全 38 校）において、2 年次履修科目を対象とした指導計画書（学カスタンダード）の策定
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>対象校において、前年度に作成した 1 年次履修科目の学カスタンダードを用いた授業を実施し、校内で組織的な指導や授業改善に取り組みました。</p> <p>さらに、説明会や協議会を開催し、「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善」についての考え方などを周知し、2 年次履修科目を対象とした学カスタンダードを作成しました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>学力スタンダードは、策定そのものがねらいではなく、教員間での学習指導に関する共通理解と組織的な指導力の向上が目的であることから、各学校において、学力スタンダードが活用しやすく、有用なものになっているかの不断の見直し・情報共有を行い、組織的な指導に基づいた学力向上を図ります。</p> <p>また、3年次履修科目を対象とした学力スタンダードの作成を進めます。</p>
--	--

取 組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）の推進（5,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・概要 <p>小松：2年次より人文科学コース（普通科1学級）を開設 （海外研修、京都大学研究室訪問、人文科学課題研究）</p> <p>金沢泉丘：普通科全学級で指導 （総合的な学習（当校卒業の大学生や社会人と語る会）、医療系・司法系インターンシップ）</p> <p>七尾：1年次より文系フロンティアコース（普通科1学級）を開設 （総合的な学習（国際理解）、海外研修の実施）</p> <p>金沢二水：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）を開設 （総合的な学習（二水体幹づくりプログラム）、関東研修旅行など）</p> <p>金沢桜丘：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）を開設 （自然科学課題研究・人文科学課題研究、首都圏研修など）</p> <p>5校合同：NSH合同セミナー、課題研究合同発表会の実施</p>
----------------	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>各指定校において、特色ある授業として、学校設定科目「人文科学課題研究（小松）」等を実施するとともに、グローバル人材の育成という観点を重視し、総合的な学習の時間などで、生徒に高度な大学研究や実践的英語力、社会的課題に触れる機会を提供し、探究的な学びに繋がる課題研究の充実を図りました。</p> <p>金沢二水高校では、平成28年度から西田幾多郎や鈴木大拙の思考や作品を学ぶ授業をスタートさせ、京都大学との連携による哲学対話など探究的でレベルの高い学びを行ったほか、小松高校（4泊5日台湾）、七尾高校（7泊8日イギリス）では海外研修や留学生との交流事業等を実施し、海外の高校生・大学生との英語での意見交換を通して、英語運用能力と国際感覚を磨きました。</p> <p>さらに、NSH5校による連携事業として、合同セミナーや課題研究合同発表会を開催し、各校の代表生徒が一堂に会し、他校の生徒との協働学習や、発表し合う機会を通して、生徒が高いレベルで切磋琢磨する機会を設けました。引率した教員からは、「他校の生徒と共に学んだり発表し合ったりすることで、校内では得られない刺激ももらったようだ。参加した生徒の変化に感心させられた」、「参加した生徒が持ち帰った刺激が他の生徒に波及するなど、様々な面でよい影響を与えている」といった感想が聞かれました。</p>
----------------------------------	--

	<p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を実施します。</p> <p>併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びを進めていきます。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組</p>	<p>◆土曜日の教育活動の推進（13,154千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜授業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 羽咋工業高校 工業技能検定の資格取得向上への取組 津幡高校 栄養学や障害防止など、アスリートに必要な専門性を高める取組 ・地域の人材を活用した土曜学習の推進（7市町47活動） <ul style="list-style-type: none"> 加賀市 文化体験、加賀市の魅力探検、スポーツ体験など 白山市 「水と人との関わり」をテーマとした体験活動など ・サタデイ・イングリッシュ・セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> オールイングリッシュでの体験活動を取り入れた英語力向上セミナーの開催（高校版） <ul style="list-style-type: none"> [対象] 実施の希望があった県内高等学校の生徒（学年不問） [実施校数及び参加生徒数] 11校、計319人 （中学校版） <ul style="list-style-type: none"> [対象] 県内の中学2年生 [実施地区及び参加生徒数] 金沢・加賀・能登、計104人
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>土曜授業を実施した高校では、外部人材を活用し、資格の取得やアスリートに必要な知識・技術の習得などに取り組みました。平成28年度末には、3年間実施した「土曜授業推進事業」の取組を冊子にまとめ、全ての県立高等学校に配付し、成果を普及しました。</p> <p>地域の人材を活用した土曜学習を実施した市町では、子供たちが、地域の町並みを歩く歴史学習や茶道、陶芸などの体験学習を通じて、地域の人と関わり、学校では得られない豊かで有意義な土曜日を過ごすことができました。</p> <p>また、サタデイ・イングリッシュ・セミナー（高校生対象）では、ALTや留学生の協力のもと、英語によるアクティビティを通じ、実際に英語を使用することを通じて実践的な英会話力の向上を図りました。さらに、28年度より中学生対象のセミナーを県内3地区で実施し、英語コミュニケーションへの関心を高めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本事業で培われた土曜授業のノウハウを、今後は各学校の実情に合わせ、土曜補習等の形で継承します。</p> <p>また、サタデイ・イングリッシュ・セミナーは、高校については、実施を希望する10校程度で実施し、引き続き生徒の学習意欲に応えることとします。中学校について</p>

	<p>は、実施地区を4地区に拡大（能登地区を「中能登地区」と「奥能登地区」に分割）し、英語によるコミュニケーションへの関心を持つ生徒の増加に努めます。</p> <p>今後も、外部人材の有効活用、個人の到達度や意欲に沿った習熟度別学習の実施など、子供たちの学習意欲や学力向上に効果のある実施方法を継続していくとともに、学校・家庭・地域が連携協力し、土曜授業や土曜学習の充実を図ることで、子供たちの有意義な土曜日の実現を目指します。</p>
--	--

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <p>小学校1、2年 35人学級</p> <p>小学校3、4年 35人学級と習熟度別少人数授業との選択制</p> <p>小学校5、6年 習熟度別少人数授業の実施</p> <p>学習指導の充実を図るため、小中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生活指導面での支援が必要な小学校低学年・中学年における少人数学級や、学力向上策としての小学校3年以上の習熟度別少人数授業など、指導法の工夫・改善による、きめ細かな教育活動の実践のため、教員の加配を行いました。</p> <p>また、退職教員等を効果的に活用することにより、小中学校等に136名の非常勤講師を配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートすることで、学校現場の支援の充実を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、きめ細かな指導の充実を図っていきます。</p>

2（2）キャリア教育・職業教育の充実

取組	<p>◆全国産業教育フェア石川大会の開催（24,000千円）</p> <p>開催日：平成28年11月5日（土）、6日（日）</p> <p>開催場所：石川県産業展示館2～4号館、いしかわ総合スポーツセンター他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校等による学習成果の発表会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 作品研究発表、実習や研究活動についての発表、SPH等事業発表、作品展示 ・体験コーナー、お仕事体験の開催 <ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験（農業・工業）、健康チェック（看護）、ふれあい水槽（水産）、キッズビジネス体験（商業） ・各種コンテストの開催 <ul style="list-style-type: none"> フラワーアレンジメント（農業）、ロボット競技（工業）、ビジネス英語（商業）、介護技術（福祉）、プログラミング（情報）、クッキング（家庭） ・石川大会独自企画の開催 <ul style="list-style-type: none"> 世界農業遺産シンポジウム、全国高校デパート、県内企業・大学紹介ブースの設置
----	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>県内外から延べ 11 万人の来場者を迎え、盛況のうちに大会を終えることができました。来場者から、「生徒の生き活きとした表情と会場の熱気に感動した」、「世界農業遺産シンポジウムなどの発表を通して、地域の活性化に取り組む生徒の可能性を感じた」など、高い評価を得ることができました。生徒は、全国の専門高校等の生徒の学習成果に触れることで、学習意欲の向上が見られ、また、企画・運営に携わることによる自己有用感・達成感の醸成及びコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の育成に繋がりました。コンテスト等においても、過去最高の成績をあげることができ、県内高校生の専門技術の向上に繋がりました。</p> <p>また、大会への協賛・ブース出展により、県内企業や高等教育機関が産業教育に対する理解を深めるとともに、多くの独自企画を実施したことで、本県の魅力や産業教育を全国に向け発信することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>全国産業教育フェアの盛り上がりと成果を一過性に終わらせないため、平成 29 年度は、26 年度まで開催していた「石川県産業教育フェア」をリニューアルし、研究発表や各種コンテストなどの内容を充実して開催し、生徒の専門技術の向上、自己有用感、達成感等の醸成に繋がっていきたいと考えています。また、企業・大学と連携した取組を紹介する展示ブースを出展し、産業界や高等教育機関と連携して、産業教育の振興を図っていきたいと考えています。</p>
-----------------------	---

取 組	<p>◆スーパー・プロフェッショナルハイスクールによる専門的職業人の育成（3,997 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関と連携したフロンティア職業人育成プログラムの開発 <p>指定校：県立工業高校 指定期間：H26～H28（3 年間）</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>北陸先端科学技術大学院大学等の高等教育機関との連携を通して、将来の社会変化や産業の動向等に対応し、新たな技術開発に携わる将来の専門的職業人（フロンティア職業人）に繋がる人材や、高校卒業後も学ぶ意欲が高く、高度な技術に積極的にチャレンジする生徒を育成するための教育プログラムの研究開発を行いました。</p> <p>1 年生では、先端技術に繋がる基礎実習や大学院等の研究施設の見学等を行い、「仮説を立てて、結果を予測できる力」等を、2 年生では、新設科目「先端科学技術」を設置し、ゼミナール活動や課題解決型の探究活動、高等教育機関の先端的な実験装置を用いた実験等により、「取得した情報及び自らの考えや行動を客観的、内省的に捉え評価できる力」等の習得を図りました。3 年生では、探究活動（プロジェクト活動）や高等教育機関による先端技術講義や先端的な実験装置を用いた実験等を実施し、「論理的・多面的に思考・判断・表現する力」等の習得を図り、フロンティア職業人の土台を築くカリキュラム開発を行いました。また、3 年間の取組を通して、3 つの高等教育機関（北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター、東京大学先端科学技術研究センター）との連携を築くことが出来ました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、高等教育機関と連携した取組を進め、産業界で必要とされる知識・技術の</p>

	高度化に対応した職業人の育成に取り組んでいきます。
--	---------------------------

取組	<p>◆国際観光に対応する人材育成のための専門教育の実践（7,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関や企業との連携による国際観光に対応する人材育成の実施 <p>指定校：金沢商業高校 指定期間：H26～H28（3年間）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>グローバル化する社会に対応できる観光分野を中心としたビジネスのスペシャリストの育成を目指し、必要な力を「英語」、「情報」、「会計」、「マーケティング」、「観光」の5つの強化ユニットを通して育成することとし、人材育成のカリキュラムの策定を図りました。</p> <p>平成26年度よりシンガポールのビジネス系高校であるテマセク・ポリテクニク校と交流し、テマセク校の学校施設での宿泊や観光系授業への参加、現地でのフィールドワークを行いました。28年度は、過去2年の実績を踏まえ、海外との交流を深化させ、シンガポールからの教育旅行団の年2回の受け入れや観光商品の開発とツアーの実施などの活動を通して、グローバル観光人材の育成に向けたカリキュラム作成に取り組みました。生徒は、英会話等の事前学習や現地の生徒との交流を通して、外国語によるコミュニケーション力を向上させるとともに、将来のビジョンを広げることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本事業で作成したグローバル観光人材を育成するカリキュラムのもと、これまでに確立したノウハウや教材を活用して、実践的な専門教育に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆産業界と連携した人材の育成（4,464千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校（農業・工業・商業・水産）における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など <p>実施校 9校（大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、工業、金沢商業、羽咋工業、七尾東雲、能登）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>長期型企業実習では177名の生徒が参加し、生徒は学校では体験することができない精密な加工や深い技術的な知識などの専門性だけでなく、コミュニケーションをしっかりと取ることや、自らの考えを主張することなどの社会性を高めることができました。また、専門家による学校での実践的指導について、工業では、企業で実際に使われている工程管理方法等を学ぶことで、高度資格取得に繋がりました。商業では、専門家による接遇マナー講座を金沢商業高校の全校生徒が受講し、実践力を磨いたことで、全国産業教育フェア石川大会における総合受付や全国高校デパートでのおもてなしについて、好評価を得ることができました。専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストでは、コンテスト内容が年々レベルアップし、各学校の技能向上に繋がっています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、専門高校が地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職</p>

業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、引き続き事業を推進していきます。
--

取組	<p>◆企業トップ講演会の開催（699 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的規模で活躍する企業トップの講演会の開催 講師：（株）コマツ代表取締役会長 野路國夫氏（3 校 約 1,000 名）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>（株）コマツの野路会長から、ブランドマネジメントを大切にしながらイノベーションを起こし、成長し続けるコマツの様々な取組を通じて、企業で働く者の姿勢はもちろん、地方で働く良さなどについて講演いただきました。また、ふるさとの自然に触れて学ぶことや日本人が培ってきた「誠・礼・義」などの精神、自らが当事者意識を持ち現場を見て、長期的視野に立って学び、考えることの大切さなど、経験に基づいたお話しをしていただきました。参加した生徒からは、「日本人が世界と戦うためには、向上心を持ってチャレンジしていくことが必要であると感じた」、「常に『なぜだろう』』ということ意識していきたい」との感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>世界的に活躍するグローバル企業やものづくり産業の魅力に触れることで、生徒の職業観、人生観の形成に影響を与え、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後も継続して取り組んでいきます。</p>

2（3）特別支援教育の充実

取組	<p>◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施（2,000 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導マニュアル、評価表の作成・見直し ・技術指導伝達講習会の開催（5 校各 1 回開催） ・県技能検定認定大会の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>関係団体の協力を得て、新たに追加した接客部門の指導マニュアルや評価表を作成するとともに、清掃部門の指導マニュアル等の見直しを行いました。また、県技能検定認定大会を初めて公開で行い、延べ 123 名の高等部の生徒が各種目に挑戦しました。参加した生徒からは「制限時間を守れなかったのが悔しい。もっと練習を重ねて頑張りたい」、「手順を覚えることが難しくきつかった。手順を覚えたら 1 級を取りたくなった」など、意欲的な声が多く聞かれました。また、指導する教員からは、「清掃のみならず日頃の挨拶や態度に気をつけるようになった」、「接客の技術が職場実習で発揮され、企業から高い評価を得た」等の生徒の変容の声も聞かれました。</p> <p>また、特別支援学校における指導方法が統一され、教員の指導力向上が図られるとともに、企業の障害者に対する理解が深まったことにより、初めて接客要員として採用する企業も現れました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成 29 年度は新たに物流部門の技能検定を実施し、認定大会に参加する生徒を増や</p>

	<p>途中で就労意欲を育み、一般就労に挑戦する生徒を増やしていきたいと考えています。</p> <p>また、技能検定の結果を就職に繋げるため、雇用促進セミナーや産業教育フェア等において、技能検定で身につけた技能を披露する機会を設けていきたいと考えています。さらに、認定大会を、金沢、加賀、能登の3地区で開催し、知的障害のある生徒の能力の高さを各地区で披露することにより、地元企業への就労に繋げるとともに、障害に対する理解を一層深めていきたいと考えています。</p>
--	---

取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進（2,440千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労サポーターの派遣 5名 派遣日数 延べ78日 ・雇用促進セミナーの開催 参加事業所 延べ51社 ・就職力育成トレーニング実習の実施 参加生徒 30名 ・外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、地域のハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校で開催し、開催した5校で、延べ51社が参加しました。雇用促進セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫がなされ、生徒が受付を担当したり参加企業の方にお茶を出したりするなど、授業参観では見ることでできない生徒の姿を企業の方々に披露することができました。</p> <p>技能検定やインターンシップ等の取組により、平成28年度高等部就労希望者の就労率は100%（27年度：96.7%）となり、特別支援学校全体の就職率も36.6%と昨年度を5ポイント上回る結果となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒を増やし、全員の就労を目指します。</p>

取組	<p>◆通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における通級指導教室の拡大 34校（54教室）→36校（58教室）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を54教室から58教室に拡大しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成29年度は66教室に拡大するとともに、ベテラン教諭と中堅・若手教諭の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めていきます。</p>

3 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり

生命を大切に作る心や他人を思いやる心、善悪の判断といった規範意識を養うため、道徳教育を充実するとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操の育成と、健康づくりや体力づくりを推進するとともに、子供たちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

3（1）心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	<p>◆道徳教育の充実（9,994千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 全19市町 30校 いしかわ版道徳教材及び映像資料集の活用、道徳教育推進校連絡協議会、道徳教育パワーアップ研究協議会の開催、授業実践ハンドブックの作成・配付など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小中学校においては推進校を指定し、教員が新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身につけ、「特別の教科 道徳」への移行を円滑に図るため、「人と地域を生かした道徳教育講座」や「研究発表会」を開催し、その成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集を作成・配付しました。</p> <p>幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>いしかわ版道徳教材（映像資料含む）を活用し、引き続き、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法についての研究を進め、県内の教員に研究成果等を発信することにより、「特別の教科道徳」の全面実施に向けた取組を進めます。また、いしかわ道徳教育推進協議会では、推進校の研究成果を活かした道徳指導用ハンドブックを平成29年度も作成し、全教職員に配付することで、道徳教育のより一層の充実を図っていきます。</p>
取組	<p>◆心の教育の推進（7,524千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数 350名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 115,032名） ・「親子の手紙」の募集（応募数 29,421点） ・子供の生活リズム向上の推進 3・4・5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者数 8,377名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（合宿参加者数 39名） など
点検・	<p>【成果】</p> <p>グッドマナーキャンペーンの参加協力者数及び「親子の手紙」への応募数が過去最多となるなど、公共マナー向上の意識や家庭での温かなふれあいを大切にする意識を高め、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に努めました。</p>

評価	<p>【今後の方向性】</p> <p>「親子の手紙」が開始から20年の節目の年となることから、過去の優秀賞作品を冊子にまとめて学校等に配付し、家庭でのコミュニケーションの大切さを啓発するなど、今後とも学校・家庭・地域が協力して継続的に取組を進めていきたいと考えています。</p>
----	---

取組	<p>◆人権教育の推進（10,186千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の作成・配付等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体や市町人権教育担当者、公立学校の人権教育担当教員を対象に研修を実施するとともに、中学・高校等20校の生徒を対象に講演会を行い、人権感覚の涵養に努めました。また、人権啓発資料「人・人・人への思いやり」を市町等に配付し、人権教育・啓発の推進に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。</p>

3（2）いじめ・不登校等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（9,847千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 ・いじめ問題フォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> 各学校における取組、ネットいじめ対策などの事例発表 ・いじめ対応アドバイザーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家62名を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱し、要請のあった公立学校218校に延べ548回派遣 ・子供SOS相談テレホンの設置（平成27年 いじめ相談テレホンから名称変更） <ul style="list-style-type: none"> 24時間体制の電話相談（28年度相談件数982件）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、管理職を対象としたいじめ問題フォーラムの開催などを通じて、全教職員による認識の共有・行動の一元化の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めました。</p> <p>また、学識経験者、弁護士、医師、臨床心理士、警察官OB、校長OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」として委嘱し、学校の要請に応じて派遣し、必要な</p>

	<p>指導・助言を行いました。</p> <p>このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談員2名体制で相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することで、早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>29年3月に「国のいじめ防止基本方針」が改定されたことを受け、「石川県いじめ防止基本方針」の見直しを行い、周知・徹底を図ることとしています。各学校においても、「学校いじめ防止基本方針」を見直し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめ対応アドバイザーも活用しながら、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図ります。また、いじめ問題に関する取組を学校評価項目に位置づけることで、学校におけるいじめ防止のための取組の改善を図ります。</p>
--	---

取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化（123,065千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置 小学校 110校、中学校 86校、高等学校 19校（計 215校）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>スクールカウンセラーを小中高等学校合わせて215校に配置（中学校は86校全校に配置）し、特に小学校における教育相談体制の充実（80校→110校）に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>小学校での不登校児童数の増加、問題行動の低年齢化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、平成29年度は小学校への配置を拡充（110校→140校）することとしています。</p>

取組	<p>◆不登校児童生徒の学校復帰支援（11,079千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やすらぎ教室の運営 スーパーバイザー（精神科医、臨床心理士）の配置 7教室 ひきこもりがちな児童生徒に対する専門相談員の派遣 ・自然体験わくわく夢塾の実施 対象：不登校又は不登校傾向にある小学3年生～中学3年生 日帰りから2泊3日までの自然体験キャンプを3回1セットとして3コース実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>教育支援センター（県立やすらぎ教室及び市町立）において、不登校に悩む児童生徒及び保護者の相談を受け、ひきこもり生徒への訪問指導による支援に努めるとともに、通室している児童生徒の学校復帰を目指した適応指導と相談体制の充実に取り組みました。</p> <p>また、高等学校において不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、医師や臨床心理士等を学校の要請に応じて派遣し、教員・生徒・保護者に対し、カウンセリングや発達に課題を抱える生徒への接し方などのアドバイスを行いました。</p> <p>自然体験わくわく夢塾においては、参加した児童生徒が自然体験や集団宿泊体験を</p>

	<p>通して、人と関わることの楽しさや達成感を感じ、自信を持って行動するきっかけとなり、キャンプ参加後は、登校日数の増加や学校生活への意欲の向上など、改善傾向が見られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>やすらぎ教室は、不安や悩み等で学校に登校できなくなった児童生徒に、精神的に安定できる場所を確保し、学校復帰を支援するものであることから、今後も継続するとともに、自然体験わくわく夢塾においては、市町の教育支援センター等と連携し、効果的なプログラムや児童生徒との関わり方などについてさらなる検討を行い、不登校の未然防止及び不登校児童生徒の減少に繋がりたいと考えています。</p>
--	---

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組</p>	<p>◆⑧生徒指導・支援体制の充実（21,014千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの派遣（22名） <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導サポーター 18名（学校の生徒指導に対する支援） 生徒支援アドバイザー 4名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援） ・生徒指導・発達障害サポートチームの県立学校への派遣 <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士、精神科医等の専門家の校内の支援会議や研修会への助言、個別の支援プログラム作成へのアドバイス など ・発達障害アドバイザーの巡回 <ul style="list-style-type: none"> 専門家が高等学校を巡回し、早期対応へのアドバイス
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>警察官OB等による生徒指導サポーターを中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図ることにより、学校と関係機関との迅速で適切な連携がとられました。また、家庭に課題を抱え不登校となっている児童生徒への支援のため、社会福祉士等の生徒支援アドバイザーを学校の要請に応じて派遣し、児童生徒が抱える課題の解決を図るための支援を行いました。</p> <p>また、学校からの要請に応じて、生徒指導・発達障害サポートチームを派遣することにより、生徒指導上の課題や発達障害等の事例に対して、適切に支援することができました。</p> <p>さらに、発達障害の専門家が月1回程度、定期巡回することにより、学校の計画的な支援の実施や発達障害への早期対応を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>生徒指導サポーターの派遣は、学校から依然として強い要請があることから、今後も継続するとともに、児童生徒の規範意識や相手を思いやる心の育成など、共感的な人間関係づくりを推進するため、警察や児童相談所などの関係機関と引き続き連携し、学校の生徒指導体制の強化を進めます。</p> <p>また、家庭環境の課題から問題行動に至るケースも見られることから、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じて、生徒支援アドバイザーを派遣することで、心理、福祉の両面から支援を進めていきます。</p>

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（2,970千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け 情報モラルやメディアリテラシー等の情報に関する生徒指導資料の作成・配付 メディアリテラシー講習会の開催 ・生徒向け インターネットトラブル未然防止指導資料の活用 ・保護者向け 啓発パンフレットを作成し、小・中・高等学校等の児童生徒の保護者全員に配付 各校PTAが開催する学習会への支援資料の作成・配付
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>ガイドライン「インターネット利用におけるメディアリテラシー」に基づき、児童生徒がネット上のトラブル（犯罪被害・加害、いじめ等）に遭わないよう、メディアから発信される情報の信憑性や価値を正確に分析・評価し、これを能動的に選択・活用する能力の育成を図りました。</p> <p>また、生徒指導主事を対象に「メディアリテラシー講習会」を開催し、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について理解を深めました。</p> <p>さらに、「インターネットトラブル未然防止指導資料（CD）」を全公立中学校で活用し、生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシーの育成に努めました。</p> <p>保護者に対しては、啓発パンフレットを作成・配付するとともに、県内全ての公立小中高等学校で実施するインターネットの適正利用に関する学習会に、生涯学習課職員を講師として派遣するなどの支援を行い、いじめや不登校に繋がるネットトラブル等の問題について啓発に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>インターネット接続機器の進化・普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等に繋がるおそれのあるネット問題等について、市町教育委員会やPTA、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、保護者への啓発を推進するとともに、児童生徒に対し、発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育に取り組んでいきます。</p>

3（3）体験活動の充実

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施（5,149千円）</p> <table border="0"> <tr> <td>・個人参加型自然体験プログラムの実施</td> <td>計：218プログラム</td> <td>7,626名</td> </tr> <tr> <td>　　オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)</td> <td>19プログラム</td> <td>148名</td> </tr> <tr> <td>　　サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)</td> <td>38プログラム</td> <td>851名</td> </tr> <tr> <td>　　ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)</td> <td>161プログラム</td> <td>6,627名</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動 案内パンフレットの作成 36,000部（県内小学4年生～6年生全員配付） 案内リーフレットの作成 37,000部（県内小学1年生～3年生全員配付） 	・個人参加型自然体験プログラムの実施	計：218プログラム	7,626名	オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	19プログラム	148名	サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	38プログラム	851名	ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	161プログラム	6,627名
・個人参加型自然体験プログラムの実施	計：218プログラム	7,626名											
オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	19プログラム	148名											
サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	38プログラム	851名											
ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	161プログラム	6,627名											

	<p>・推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施 7講座 127名</p>
点検・評価	<p>【成果】 平成28年度は、親子で参加しやすいよう、ファミリーチャレンジプログラムに新たに「親子地引き網体験」を加えるなど内容を充実させるとともに、広報活動を強化したことで、7,626名の参加がありました。また、ボランティア養成講座には、大学生や保育士など127名が参加し、子供たちの自然体験活動の推進体制の整備を図りました。</p> <p>9月には県庁19階ロビーで、活動内容や施設紹介等のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力について広く県民にPRしました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、関係職員の指導技術の向上を目的とした研修の実施やボランティアスタッフの養成など、推進体制の整備を図るとともに、子供たちが達成感を感じられる野外活動などの魅力あるプログラムの提供に努め、自然体験活動の楽しさや教育的効果を広く県民に広報していきます。</p>

取組	<p>◆海洋体験活動の実施（1,529千円）</p> <p>・海洋チャレンジプログラムの実施 実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース 2回 小学校5年生～中学校3年生 65名 定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース 2回 小学校4年生～中学校3年生 101名</p>
点検・評価	<p>【成果】 平成28年度は2泊3日で、2コース、各2回実施し、166名の児童生徒が参加しました。舢倉島での離島体験コースでは、舢倉島についての事前学習、協力体験活動、自然環境学習や島民との交流といった離島ならではのプログラムを実施し、活動後のアンケートでは参加児童生徒の満足度が96%を超え、「仲間と協力して大型カヌーを漕ぐことができた」、「乗船体験、磯釣りといった初めての活動が心に残った」という声が多く聞かれました。海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】 自然のすばらしさや生活との結びつきなどを学び、仲間と協力することの大切さを実感することは、豊かな社会性の育成に繋がることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知に努めるとともに、今後とも、アンケート結果も踏まえながら、魅力ある海洋プログラムの提供に努めていきます。</p>

3 (4) 健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

<p style="text-align: center;">取 組</p>	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進事業の実践（498 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対象 全公立小中高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰（小学校） 4 種目（40m、8 の字、シャトルボール、長なわ） 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを 6 位まで表彰 参加校：小学校 210 校、2,015 クラス、表彰：87 校、174 クラス ・研究協議会の開催 体力向上の取組実践発表（発表校：4 校）、有識者による講演
<p style="text-align: center;">点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の体力アップを図るため、平成 28 年度も引き続き、全ての公立小中高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力アップ 1 校 1 プランを実施しました。その結果、悉皆調査を始めた 18 年度以降、体力合計点が年々上昇するなど、本県児童生徒の体力は回復傾向にあります。</p> <p>また、「スポチャレいしかわ」に取り組む学校、学級が年々増加していることも児童の体力向上に繋がっていると考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子供の体力は、昭和 60 年頃をピークに低下傾向にありましたが、様々な取組により、ここ 10 年は改善傾向が見られます。ただ、依然として低い水準に留まっていることから、60 年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。</p>
<p style="text-align: center;">取 組</p>	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,229 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 19 市町各 1 校、県立 1 校
<p style="text-align: center;">点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、職員、児童生徒の防災に対する意識の向上を図りました。また、避難経路・避難場所などを含め、アドバイザーの助言のもと、危機管理マニュアルの点検を行うことで、より学校の実情に応じたマニュアルの改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災以降、学校での防災教育に対する意識は高まっており、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、教職員や児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、より実践的な避難訓練を行うなど、今後も、継続して取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進（992千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全対策アドバイザーの派遣 21人
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーから各市町で行っている安全点検の危険箇所における対応策の検討や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、通学路の安全対策が進み、学校・PTA・地域が連携して児童の安全確保を進める体制づくりができました。アドバイザーを派遣しての通学路安全点検については、小学校を中心に、平成28年度は72校、244箇所を実施し、これまでに131校（全体の約62%）で実施されました。</p> <p>また、各市町で警察や教委関係者による連絡協議会を開催し、各学校の担当者が意見交換することによって、通学路の安全対策の視点や改善方法、関係機関との連携の在り方等、共通理解を持つことで、迅速な対応に繋がりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続して取り組むこととしています。</p>

取組	<p>◆栄養教諭の計画的配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町に栄養教諭を配置 66名
点検・評価	<p>【成果・今後の方向性】</p> <p>子供たちの食育を推進するうえで、食に関する指導の全体計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携・調整等において中核となる栄養教諭の役割は重要であることから、引き続き計画的な配置を進めていきます。</p>

4 信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備や、学校の特色を生かした取組を通して、子供たちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

4（1）教員の資質・能力の向上

取組	<p>◆教職員研修の充実（56,052千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・初任者フォローアップ研修 教職2・3年目における学習指導・学級経営研修 ・5年経験者研修 教職6年目の教職員に対する経年研修 ・10年経験者研修 教職11年目の教職員に対する能力、適性に応じた研修 ・20年経験者研修 教職21年目の教職員に対する経年研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の育成を図る研修 ・課題選択研修 教科や教育課題等、様々な今日的課題に関する研修 ・子どもの思いを受けとめる教師の対応力向上研修 小学校教員に対する、不登校の子供の思いから児童理解を図る研修 ・校内研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（771回） ・指導改善研修 学習指導などを適切に行えない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施（2回）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「初任者研修」では、教員としての実践的指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動、企業や県施設の参観等を通して、幅広い知見を獲得した心豊かな教員の育成に努めています。続けて、教職歴2年目及び3年目において、「初任者フォローアップ研修」を実施し、学習指導や学級経営などの指導力のさらなる向上を図りました。さらに、「5年経験者研修」「10年経験者研修」「20年経験者研修」を実施し、それぞれの経験年数に応じて、実践的指導力の充実や組織的対応力の向上を図っています。</p> <p>また、教員が個々の力量や課題に応じて選択する課題選択研修を93講座設けて、教員のスキルアップに努めるとともに、学校現場の課題が多様化していることを踏まえ、平成28年度は、保護者や不登校児童生徒への対応を学ぶ研修を新たに実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>29年度は、若手教員の早期育成を図るため、教員総合研修センターでの集合型研修</p>

	<p>と各学校で実施している校内研修を組み合わせた「若手教員早期育成プログラム」の確立に向けて、実践モデル校を指定し、取組を進めることとしています。また、中堅教員の資質向上を図るため、県全体の教科指導をけん引する中核的リーダーの養成及び管理職への登用に向けて、必要なマネジメント力を身に付けるための研修を新たなカリキュラムで実施するなど、研修内容の充実を図ります。</p> <p>併せて、集合型研修のボリュームを削減し、学校現場で子供と向き合う時間を確保できるよう、配慮していきます。</p>
--	--

<p>取組</p>	<p>◆いしかわ師範塾による教員指導力向上の推進 (26,269千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の公立学校教員を目指す学生等を対象とした、即戦力となる人材を育成するための実践的な講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 学生クラス：大学3年生、大学院1年生 <ul style="list-style-type: none"> 標準コース 130名受講 <ul style="list-style-type: none"> 内容 講義・模擬授業・ロールプレイ等(12日間)、学校実習(90時間程度) 短期コース 209名受講 <ul style="list-style-type: none"> 内容 講義・模擬授業・ロールプレイ等(5日間×3回) 講師クラス：県内公立学校に勤務する非常勤及び臨時的任用講師 <ul style="list-style-type: none"> 講師セミナー <ul style="list-style-type: none"> 内容 講義・模擬授業・ロールプレイ等(8日間) 授業サポート <ul style="list-style-type: none"> 内容 師範塾の指導員が受講者の勤務校を訪問し、研究授業に対する助言・指導を行う ・現職教員を対象とした、学校における次代の中核的リーダーを養成するための専門性の高い研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> プレミアム研修：教委、学校長が推薦する中堅教員 <ul style="list-style-type: none"> 総合的マネジメント力の育成、学校研修やOJTのリーダー教員の養成、生徒指導、インクルーシブ教育、各教科におけるリーダー教員の養成 ・再任用教員研修、自主的研修への支援
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>学生対象の標準コースには130名、短期コースには209名、講師対象の講師セミナーには延べ1,192名(実人数282名)の参加がありました。これらの講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。また、現職教員対象のプレミアム研修は、講座内容を充実させ(19講座→22講座)、487名(平成27年度：431名)が専門性の高い研修を受講しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学生クラスについては、優秀な人材を確保し、即戦力となる人材の育成を図るため、定員や開催回数の拡充、講座内容の充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆体罰によらない指導力の養成（2,400千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 感情コントロールの向上を目的とした指導者養成研修会・講演会の実施 コミュニケーション力の向上を目的とした研修会の実施 科学的・技術的根拠に基づく指導力の養成 最新のトレーニング方法の研修会、各競技スペシャリストによる専門的指導に係る講演会の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>感情コントロールの向上では、「メンタルトレーニングを学ぶ研修」を加賀・能登の2会場で実施し、計278名が受講しました。また、自らの感情をコントロールする手法を学び、児童生徒や保護者、教職員との人間関係を円滑にすることを目的に、経験豊かな部活動指導者等による講演会を実施し、146名が受講しました。</p> <p>コミュニケーション力の向上では、「子どもの心を育てる教師のコミュニケーション力研修」を実施し、90名が児童生徒の発達に段階に応じたコミュニケーションの方法について学びました。</p> <p>科学的・技術的根拠に基づく指導力の育成では、「最新科学のトレーニングを学ぶ研修」を3回実施し、計120名が最新のトレーニング法や科学的・技術的な根拠に基づく指導力を高め、体罰に頼らない効果的な指導法について学びました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>体罰のない、児童生徒の内面に迫る指導が行われるよう、指導者のコミュニケーション能力と科学的・技術的根拠に基づく指導力の向上を図っていきます。</p>
取組	<p>◆学校マネジメント力の向上（1,318千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校現場の業務執行状況等を調査し、業務改善のための体制づくりを研究
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>モデル校に指定した中学校1校に対し、経営コンサルタントによる調査を行い、民間企業の視点で、学校の業務執行状況や学校運営上の課題を把握するとともに、組織内における分業体制や、学校外の専門家の専門性が必要となる場面、事例の整理を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>調査において明らかになった課題を分析・整理するとともに、新たに小学校のモデル校において、同様にコンサルタントによる調査を並行して実施し、それらの分析成果をまとめ、具体的な方策に繋げていきます。</p>
取組	<p>◆公立学校教職員健康保持対策の充実（50,637千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立学校教職員の人間ドック実施支援 定期健康診断、ストレスチェック、教職員メンタルヘルス支援セミナーの開催 教職員メンタルルーム事業（県内5地区） 教職員メンタルルーム相談事業（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修） 精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 復帰時の勤務負担軽減の実施（最大4ヶ月）等

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業をはじめ、新たに改正労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施したほか、中堅教職員を対象に「メンタルヘルス支援セミナー」を開催し、146名が受講しました。また、臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」では26件の相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」では100名の新任管理監督者にカウンセリングを実施し、メンタル不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成20年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。28年度までに115名が参加し、そのうち99名が職場に復帰しています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図ったところ相談件数が増加したことから、今後も継続し、教職員のメンタル不調の未然防止に努めることとしています。また、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めます。</p>
-----------------------	--

4（2）教育環境の整備・充実

取 組	<p>◆県立学校の施設設備の整備（2,142,529千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修 大聖寺高等学校ほか9校 ・産業教育設備の充実 ・屋外運動場の整備 小松高等学校 ・学校環境整備 校舎等維持修繕 <p>◆県立学校の耐震化（153,963千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強・大規模改造工事 穴水高等学校
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>校舎の老朽化対策として、外壁や屋上の全面改修などの大規模改修を実施しました。また、県立学校の耐震化を進め、平成28年度末の耐震化率は99.8%となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>老朽化した校舎の改修や多様化する学習内容に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。</p> <p>また、29年度の耐震化完了に向け、残る1校の工事を着実に進めていきます。</p>
取 組	<p>◆七尾特別支援学校輪島分校の移転整備（308,506千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月の門前高等学校への移転のための改修工事
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>七尾特別支援学校輪島分校については、これまで使用してきた校舎（輪島市からの借受）は耐震性がなく、老朽化も進んでいたことから、門前高等学校を活用することとし、移転に必要な校舎等改修工事を行いました。（29年4月移転開校済）</p>

取組	<p>◆情報設備の充実（138,356千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理室パソコンの更新 県立学校6校 ・プロジェクターの整備 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生徒がコンピュータやインターネットを活用し、情報化社会に主体的に対応できる能力を育成するとともに、教員がより効果的な授業を行うため、学校におけるコンピュータやタブレット端末などのICT環境の整備を推進しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>各種授業にICTが十分活用できるよう、タブレット端末の整備を行うなど、今後も情報設備の充実を進めていきます。</p>

取組	<p>◆高等学校就学支援金の支給（2,296,708千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 <p>所得基準 市町村民税所得割額 304,200円未満</p> <p>授業料の額 全日制 9,900円/月 定時制 2,700円/月 通信制 310円/単位</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約8割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。</p>

取組	<p>◆㊦教育費負担軽減奨学金の支給（195,544千円）</p> <p>支給額（年額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいない世帯 国公立 59,500円（通信制 36,500円） ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯 国公立 129,700円（通信制 36,500円） ・生活保護受給世帯 国公立 32,300円（通信制 32,300円）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>返還義務のない奨学金を支給することにより、低所得世帯の支援を拡充し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。</p>

取組	◆修学援助の充実〔育英資金特別会計〕（306,688千円）				貸与月額	人数	
	対 象				円	人	
	大学	1～6年			44,000	141	
	高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	88	
				自宅外	23,000		
		私立	自宅	30,000			
			自宅外	35,000			
		4・5年		44,000			
	高校 (一般枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000	565	
				自宅外	23,000		
		私立	自宅	30,000			
			自宅外	35,000			
	専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	7	
				自宅外	23,000		
		私立	自宅	30,000			
			自宅外	35,000			
	専修 (専門課程)	1～3年			44,000	41	
	合計						842
点検・評価	【成果】						
	<p>平成28年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。</p> <p>また、27年度に引き続き、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者へ委託し、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。</p> <p>未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。</p>						

取組	◆特別支援学校への就学援助（254,235千円）
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）
点検・評価	【成果】
	<p>特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の普及奨励を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行っていきます。</p>

5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	<p>◆⑧「学びの態度」の育成（1,848千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年保護者向けパンフレット「お子さんの安全基地になっていますか」の作成・配付 ・指導の手引き「低学年から身につけさせたい力」の作成・配付
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>子供のやる気やコミュニケーション力、自律心などの非認知能力を高め、学習に必要な「学びの態度」を家庭においても育んでいけるように、小学校低学年の保護者を対象とした啓発パンフレットを専門家の意見を交えて作成しました。</p> <p>また、不登校や問題行動の低年齢化への対応として、小学校低学年段階において身につけさせたいやり抜く力や協調性等を身につける手立て等を示した指導の手引きを作成し、全公立小学校教員に配付・周知することで、指導力の向上に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>小学校教員を対象に講習会を開催し、学びの態度を育む上での家庭の重要性や家庭の取組について理解を深めるとともに、保護者に対しては、各小学校において、懇談会やPTA行事などの機会を捉え、周知を図ることとしています。また、金沢大学こどものこころの発達研究センターと連携し、モデル校において「学びの態度」の育成を図り、その成果を検証・普及することで、取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆⑨家庭教育支援ネットワークの構築（676千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育活動の活性化を図るための体制整備 出前講座や工場見学等を行う企業等の情報提供 企業と地域団体をつなぐ窓口となる公民館職員等への研修 取組普及のためのパンフレット等の作成・配付
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>PTAや子供会といった地域団体が子供や親子での教育活動に活用できるよう、出前講座や工場見学等を実施する32の企業等の情報について、県教委のホームページ等を通じ周知を図りました。</p> <p>また、各市町職員や、企業と地域団体をつなぐ窓口となる公民館主事等を対象に、実地研修会や実践報告会を開催するとともに、事業趣旨や活動例を記載した手引き書（パンフレット）等を作成・配付し、事業の普及に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も企業等に協力を求めるとともに、市町においても地元企業等に協力を求め、それぞれの市町や地域に応じた取組を推進していただくよう、引き続き、市町職員や</p>

	公民館主事等への研修会などを開催し、地域教育活動の活性化を通じた家庭教育支援に努めていきます。
--	---

取組	<p>◆家庭教育の充実（17,051千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催支援 新小1・新中1の保護者向け親学び冊子の作成・配付 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小学校や中学校に入学する子供を持つ保護者を対象に、規則正しい生活リズムの重要性や、成長・発達段階をふまえた子供との関わり方などを掲載した親学びに関する冊子を配付するとともに、親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の県内全公立小中学校での開催を支援しました。</p> <p>また、保護者等に対する電話相談や臨床心理士によるカウンセリング等、相談体制の整備を図るとともに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、新小1・新中1の保護者に対して親学び冊子を配付し、全公立小中学校での親学び講座の開催を支援するなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（4,807千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の人々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動等を実施する市町の取組を支援 推進委員会の設置、開催（1回） 放課後対策の総合的な在り方の検討 等 指導者研修会の開催（2回） 成果報告書の作成 実施市町：9市町（55箇所） 放課後子ども教室の運営計画の策定、運営方法の検討 地域の協力者の確保やコーディネーターの配置 等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>市町の放課後子ども教室の運営を支援するとともに、指導者の資質向上に向けた研修会の開催等を通じて、放課後や週末等の子供たちが行う様々な学びや体験、地域住民との交流活動を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子供たちを心豊かで健やかに育むため、活動に参画する人材の確保を図り、子供たちの様々な学びや体験、地域住民との交流を支援していくこととしています。</p>

6 生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、県立図書館の建て替えをはじめ、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

取組	<p>◆県民大学校の充実（38,926千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 <ul style="list-style-type: none"> 専門講座 30講座、教養講座 1,178講座 大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 <ul style="list-style-type: none"> 能登文化講座、陶芸教室など 37講座 ・「ファミリー・カレッジ in 本多の森」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代を対象とした講座 5講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、平成28年度は1,212の講座を開設し、開校以来の大学校及び大学院修了生は延べ16,836名に達しました。</p> <p>また、小学生とその保護者など、子育て世代を対象とした講座「ファミリー・カレッジ in 本多の森」を、兼六園周辺文化の森ミュージアムウィークと連携して5回開催するなど、県民大学校講座の充実に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、講座内容や広報活動を充実させるとともに、学びの機会を子供から大人まで広く提供し、県民大学校講座の受講者数の増加や受講者層の拡大、さらに受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるように努めていきます。</p>
取組	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（19,004千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる横断検索システムの運用 <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続 検索可能冊数 約766万冊、アクセス件数 192,165件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>多くの県民に図書館を利用いただくため、インターネットを利用した蔵書の予約システムや、県立図書館所蔵大型絵図デジタル化画像のインターネット公開などにより非来館型サービスの充実を図ったほか、SNSを活用した広報活動に努めました。また、県内図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムの活用及び協力宅配便の増便により、図書館間で図書の貸し借りができる相互貸借を充実させ、県民の利便性向上に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、県民が等しく図書館サービスを受けられるよう、インターネットを活用した非来館型サービスの効果的な運用に取り組みます。</p>

7 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城の調査研究（20,486千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 城内の庭園遺構の確認調査 城内の石垣の特質、保存状況の調査 金沢城関連城郭等の調査研究に係る連絡会の開催 「金沢城編年史料（仮称）」の編纂 など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町の史料及び絵図等の調査 など ・資料収集デジタル化 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第2期事業として、学際的な総合研究を進めており、東ノ丸でボーリングによる遺構調査を行い、庭園遺構の形状・広がり等を確認したほか、城内の石垣については、変形石垣の内部調査等、保存状態にかかる詳細調査を実施しました。</p> <p>また、研究成果については、絵図集の刊行などを通じて、金沢城の魅力を県内外に発信しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取組（5,243千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産学術調査委員会の開催 ・関連文化財の調査等 ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世界遺産登録への取組として、「城下町金沢」の構成資産に関する調査研究事業を実施したほか、金沢市が実施する調査等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けてこれらの取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ歴史遺産の認定と活用（2,797千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財群の活用を通じて地域活性化を図るための魅力的なストーリーの認定と情報発信 「きらめきに包まれるまち ～今に息づく金沢の金箔～」（金沢市） 「加賀の白山と水の文化」（白山市） 「能登半島を彩る深紅の花 ～のとキリシマツツジ古木群～」（能登町、珠洲市、輪島市、七尾市、羽咋市、宝達志水町、中能登町、志賀町、穴水町）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世代を超えて受け継がれている歴史、伝承、風習や、有形・無形の文化財をそれぞれ関連付け、その魅力をわかりやすく説明したストーリーを、初年度の平成27年度は5件、28年度は3件を認定しました。認定したストーリーについては、ホームページやガイドブック等により、県内外に周知を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>2020年までに20件程度の認定を予定しており、認定された遺産については、観光部局や市町とも連携し、情報発信を行い、認定遺産の周知を図っていきます。</p>

取組	<p>◆ふるさと文化財調査の促進（1,347千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の文化財建造物に関する調査 妙成寺伽藍調査（羽咋市） 旧山岸家住宅調査（白山市） 喜多家住宅調査（野々市市）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>文化財としての保存を図るため、3市が実施する文化財建造物の歴史的・学術的価値の解明に向けた調査を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史文化を語るふるさと文化財の調査に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財の保存（7,555千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気多神社拝殿・神門の屋根葺替（羽咋市） ・忠谷家住宅の防災施設等整備（加賀市） ・尾山神社蒔絵朱鞘大小刀の保存修理（金沢市） ・中山家関係資料の保存修理（金沢市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>有形文化財等の保存を図るため、新たに着手した気多神社拝殿・神門の屋根葺替など7件を含む9件の修理等を実施し、うち、5件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史文化を語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（13,294千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島地区） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内8地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>

取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（17,849千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能美古墳群の公有地化（能美市） ・那谷寺境内（奇石）の保存活用計画策定（小松市） ・栢野の大スギの樹勢回復（白山市） ・大聖寺城跡の調査（加賀市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群公有地化など23件の事業を実施し、うち、8件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆ふるさと文化財の整備・活用（20,555千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真脇遺跡の整備（能登町） ・鳥越城跡附二曲城跡の整備（白山市） ・九谷磁器窯跡の整備（加賀市） ・加賀藩主前田家墓所の整備（金沢市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>地域の活性化を図るため、真脇遺跡などふるさとの歴史的・文化的シンボルとなっている7件の文化財について、見学路の設置や遺構の復元などの整備等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、ふるさとの歴史を物語る文化財の整備・活用に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（2,047,729千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連事業等 受託事業 北陸新幹線敦賀延伸関連事業等 市町への助成 小松市ほか3市 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 ・古代歴史文化に関する共同研究の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>北陸新幹線敦賀延伸関連事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座の開催等により、埋蔵文化財の公開・活用を図りました。体験者数は20,023名（平成27年度:18,760名）で、前年度比約6.7%増となりました。</p> <p>さらに、奈良県等14県と共同で、「古墳時代の玉類」の解明に向けた研究を行い、研究成果の講演会やシンポジウムを開催する等、全国に向けて情報発信を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業を推進していきます。</p>

8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

県民の誰もが生涯にわたり気軽にスポーツに親しむことができるよう地域のスポーツ活動の支援やイベント等を充実するとともにスポーツ施設の充実など環境整備に努める。

また、国際大会等で活躍できるアスリートの育成や専門的な指導者の養成等により競技力の向上を図るほか、事前合宿誘致など東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた取組を推進する。

8（1）生涯にわたるスポーツ活動の充実

取組	<p>◆新しいしかわスポーツ・レクリエーション交流大会の開催（9,656千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心会期 5月～6月 ・場 所 県内各市町 ・内 容 44種目団体が運営する種目別大会 市町が開催するニュースポーツ体験広場 総合型地域スポーツクラブによる協賛大会
点検・評価	<p>【成果】 平成28年度より、大会の名称を「県民スポーツ・レクリエーション祭」から「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」に変更し、新たに「総合開会式」や「スポーツ交流教室」等を開催するなど、内容を拡充して実施したところ、前年度より約8千人多い2万6千人を超える参加があり、多くの県民が、ライフステージに応じたスポーツに親しむことができました。</p> <p>【今後の方向性】 今後も、より多くの方が参加できるよう、子供から高齢者まで、幅広い年齢層が参加できるスポーツ大会として、規模・内容とも充実したものにしていきます。</p>

取組	<p>◆県民総スポーツ運動の推進（6,202千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ302スポーツ運動の実施 ・スポーツ推進審議会の開催 ・地域スポーツ指導者養成講習会の開催
点検・評価	<p>【成果】 県民に日常生活の中で、継続的に運動やスポーツに取り組むことを習慣づけるため、一日30分以上の運動を週2回以上継続して行う「いしかわ302スポーツ運動」を実施し、平成28年度は、規定日数を達成した179名に記念のピンバッジを交付しました。</p> <p>また、地域住民が気軽にスポーツを楽しむことのできる環境づくりを推進するため、地域スポーツ指導者養成講習会を開催し、15年度の事業実施から、これまでに267名が修了しました。</p> <p>【今後の方向性】 継続的に運動・スポーツに取り組んでもらうため、引き続き「いしかわ302スポーツ運動」を実施するとともに、県民それぞれのニーズに応じたスポーツを行う機会への参加を奨励していきます。</p>

取組	<p>◆広域スポーツ支援センター事業の推進（2,245千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの育成・支援 <ul style="list-style-type: none"> クラブマネジャー養成講習会 受講者：14名 クラブマネジャースキルアップ講習会 受講者：27名 など ・インターネットを通じたスポーツ情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> 「スポナビいしかわ」 アクセス数：321,485件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>総合型地域スポーツクラブの育成を図るため、クラブマネジャー養成講習会を開催するとともに、クラブ運営に係るマネジメント能力の向上のため、クラブマネジャースキルアップ講習会を開催しました。</p> <p>また、県民がスポーツ情報や総合型地域スポーツクラブの情報を手軽に入手できる、スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」については、動画の配信など、積極的な情報発信を図ったことで、平成28年度のアクセス数は27年度と比べ14,961件増の321,485件となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>県内では10市3町に総合型地域スポーツクラブが設置されていますが、各市町担当者と連携を密にし、クラブを運営する指導者の育成やクラブの運営方法について理解を深め、県内市町全てに設置されるよう、引き続き働き掛けていきます。</p>

8（2）競技スポーツの振興

取組	<p>◆競技力向上対策（229,266千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体選手強化 <ul style="list-style-type: none"> 岩手国体に向けた重点強化 27競技60種別 強化合宿、県外遠征、若手指導者養成等への助成 一貫指導ジュニア育成の推進 科学トレーニングの実施 ふるさと選手と地元選手の合同合宿等の促進 国体追加種目の選手強化に対する支援 ・中学生・高校生選手強化 <ul style="list-style-type: none"> 強化練習や遠征合宿の実施等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国体における天皇杯順位が平成28年度は36位となりました（27年度：29位）が、全国中学校体育大会では昨年度より大きく入賞数を伸ばし（27年度：18→28年度：25）、高等学校の全国大会でも昨年度と同数の入賞数（44）となりました。</p> <p>また、高校生、大学生の国際大会でのメダル獲得など、選手強化において一定の成果があったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>29年度は、競技団体関係者や学識経験者による検討会議により、これまで実施してきた選手強化の取組の検証を行うとともに、戦略的・効果的な競技力向上方策を検討</p>

	<p>します。</p> <p>また、競技団体による中長期的な計画のもと、世代を超えた強化練習会の開催や指導者養成のためのモデル事業を実施し、組織的な選手強化を図ります。</p>
--	--

8 (3) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組

取組	<p>◆国際大会で活躍できる若手アスリートの育成（8,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定競技団体に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 国際レベルのコーチによる選手・指導者への指導・助言や県内外への合宿等への補助 対象競技：トランポリン、重量挙げ、ハンドボール、陸上（競歩）、水泳（飛込）、バドミントン、カヌー、卓球
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>39名の指定選手のうち、リオデジャネイロオリンピック大会に出場（トランポリン競技）した1名をはじめ、19名の選手が日本代表として、年代別世界選手権などの国際大会に出場しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成29年度は強化期と位置づけており、指定選手をさらに絞り込み、2020年の東京オリンピックや国際大会等で活躍できる選手の強化を図るとともに、県民がスポーツに関心を持ち、本県のスポーツ全般の活性化や、競技力向上に繋がるよう支援していくこととしています。</p>

取組	<p>◆東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致の推進（8,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町・競技団体と連携した誘致PR <ul style="list-style-type: none"> WEBサイトの開設、中央競技団体等へのPR活動など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>9月に県内の候補地の詳細な情報を発信するWEBサイトを開設し、相手国への質の高い情報提供を行うなど、市町や競技団体と連携し、誘致に向けた積極的なPRに取り組みました。</p> <p>こうした本県の競技団体と連携した積極的な働きかけが実を結び、ニュージーランドカヌーチームの事前合宿が決定しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>さらなる合宿誘致に向け、本県の競技団体とさらに連携を密にして、競技団体の人脈を活かし、合宿地の決定権を持つ相手国の競技団体等にターゲットを絞った戦略的な誘致活動を展開していくこととしています。</p>

8 (4) スポーツ施設の整備・充実

<p>取 組</p>	<p>◆スポーツ施設の管理運営（300,028千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立体育施設の維持管理 いしかわ総合スポーツセンター ほか9施設 <p>◆スポーツ施設のリニューアル等（341,113千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部緑地公園陸上競技場インフィールド芝改修工事 ほか9件
<p>点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】</p> <p>「競技力の向上」と「生涯スポーツ社会の実現」を目指し、県民の利便性向上のため、県立体育施設の改修を行いました。本県スポーツ振興の中核的拠点である「いしかわ総合スポーツセンター」の入館者数は約53万7千人で、6年連続で50万人を超える利用がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>県のスポーツ施設については、競技力の向上やスポーツに親しみやすい環境づくりなどを基本として、整備目的に沿ってその役割を果たしていけるよう計画的に改修等を実施するとともに、引き続き多くの方に利用していただけるよう、利便性の向上に努めることとしています。</p>

<参考資料> 第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値 (H27)	H28実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強が好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	82.3%	83.2%	90%	92.4%
	中学校	65.7%	65.0%	75%	86.7%
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		296人	301人	400人	75.3%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	47.8%	43.9%	60%	73.2%
	高等学校	40.5%	41.9%	60%	69.8%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値 (H27)	H28実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査で「授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れている」と回答した学校の割合	小学校	71.4%	83.7%	100%	83.7%
	中学校	55.0%	69.3%	100%	69.3%
全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	66.4%	66.4%	75%	88.5%
	中学校	51.5%	52.5%	75%	70.0%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合(文部科学省調査)	小学校	97.3%	97.2%	100%	97.2%
	中学校	75.9%	75.8%	100%	75.8%
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合(文部科学省調査)		60.0%	53.3%	80%	66.6%
学校図書館ボランティアを活用する学校の割合(文部科学省調査)	小学校	90.0%	90.0%	95%	94.7%
	中学校	46.0%	45.9%	60%	76.5%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		74.3%	78.7%	100%	78.7%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		66.3%	69.7%	100%	69.7%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		56.9%	64.6%	80%	80.8%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		67.6%	65.9%	100%	65.9%

【基本目標3】 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくりを推進します

項目		基準値 (H27)	H28実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合【再掲】(文部科学省調査)	小学校	97.3%	97.2%	100%	97.2%
	中学校	75.9%	75.8%	100%	75.8%
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合【再掲】(文部科学省調査)		60.0%	53.3%	80%	66.6%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数		28,496点	29,421点	29,000点	100.0%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		86.7%	84.1%	100%	84.1%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		5,119人	7,626人	6,000人	100.0%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		211,542人	250,426人	299,000人	83.8%

項目		基準値 (H27)	H28実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み ※義務教育学校は小学校に含める	小学校	62.4%	65.9%	80%	82.4%
	中学校	41.6%	44.8%	70%	64.0%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	75.5%	75.5%	80%	94.4%
	高等学校	57.1%	58.2%	60%	97.0%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		53.8%	54.2%	58%	93.4%
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		89.3%	88.7%	100%	88.7%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,674人	8,377人	9,000人	93.1%

【基本目標4】 信頼される質の高い学校づくりを推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標5】 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標6】 社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目	基準値 (H27)	H28実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数【再掲】	28,496点	29,421点	29,000点	100.0%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】	8,674人	8,377人	9,000人	93.1%

【基本目標7】 生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値 (H27)	H28実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
県民大学校修了者数(累計)	15,463人	16,836人	18,000人	93.5%
県内図書館横断検索システム年間検案件数	163,296件	192,165件	188,000件	100.0%
県立図書館における貸出冊数	144,477冊	133,494冊	150,000冊	89.0%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	48,350件	52,301件	58,000件	90.2%

【基本目標8】 ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値 (H27)	H28実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
総合型地域スポーツクラブを設置している県内市町数	13市町	13市町	19市町	68.4%
(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者数	2,437人	2,514人	3,000人	83.8%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数(累計)	325,570人	351,845人	400,000人	88.0%
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	489人	501人	590人	84.9%
「スポナビいしかわ」(県スポーツ情報ネットワーク)への参加団体の割合	59.1%	60.4%	75%	80.5%

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護、スポーツ等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

13 回開催（開催日及び審議決定事項は次頁）

議案	32 件
報告事項	28 件

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
H28. 4. 1	新規採用教職員辞令交付式
H28. 5. 10	石川県市町教育委員会連合会定期総会（金沢市）
H28. 5. 11	初任校長研修視察
H28. 5. 19	初任副校長・教頭研修視察
H28. 6. 20	全国都道府県教育委員会連合会第 1 回理事会（東京都）
H28. 6. 24	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
H28. 7. 11 ～ 12	全国都道府県教育委員会連合会第 1 回総会（茨城県）
H28. 7. 14	学校視察（七尾市立御祓中学校、七尾市立小丸山小学校） 及び七尾市教育委員との意見交換
H28. 7. 26	学校経営セミナー視察
H28. 10. 14	全国都道府県教育委員協議会第 2 回理事会（東京都）
H28. 11. 3	心の教育推進大会
H28. 11. 5	第 26 回全国産業教育フェア石川大会
H28. 11. 7 ～ 8	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会（石川県）
H28. 11. 8	学校視察（金沢商業高等学校）
H28. 11. 24	永年勤続職員表彰式
H28. 11. 29	石川県総合教育会議
H28. 12. 16	全国都道府県教育委員会連合会第 2 回理事会（東京都）
H29. 1. 23	全国都道府県教育委員会連合会第 2 回総会（東京都）
H29. 2. 9	公安委員会との意見交換会
H29. 3. 15	北陸電力教育振興財団評議員会
H29. 3. 22	石川県総合教育会議

平成 28 年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成28年第5回 (H28.4.25)	議案第8号	平成28年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第9号	石川県文化財保護審議会委員の任命について
	報告第1号	石川県教育委員会特定事業主行動計画（女性活躍推進プラン）の策定について
	報告第2号	平成29年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験及び石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について
	報告第3号	平成28年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について
平成28年第6回 (H28.5.31)	報告第4号	平成27年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
	議案第10号	平成29年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について
	議案第11号	平成29年度使用教科書の採択方針について
	議案第12号	平成29年度用一般図書選定資料について
	議案第13号	石川県社会教育委員及び石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第14号	石川県スポーツ推進審議会委員の委嘱（任命）について
平成28年第7回 (H28.6.22)	報告第1号	平成29年度石川県公立高等学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について
	報告第2号	平成28年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について
	報告第3号	国史跡の追加指定等について
平成28年第8回 (H28.7.6)	報告第1号	平成29年度石川県公立高等学校教員採用候補者の採用見込数について
	報告第2号	体罰に関する調査について
	報告第3号	文化財の国指定について
平成28年第9回 (H28.8.25)	議案第15号	石川県立図書館協議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	平成28年度基礎学力調査結果の概要について
	報告第2号	平成29年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について
平成28年第9回 (H28.8.25)	報告第3号	検定中の教科書閲覧問題に係る措置について
	議案第16号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
	議案第17号	平成28年第3回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第18号	石川県産業教育審議会委員の委嘱について
	議案第19号	石川県社会教育委員の委嘱（任命）について
平成28年第9回 (H28.8.25)	議案第20号	石川県スポーツ推進審議会委員の委嘱について
	議案第21号	職員の人事について
報告事項	平成28年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について	

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成28年第10回 (H28.9.14)	議案第22号	平成29年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について
	議案第23号	石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について
	報告事項	第37回北信越国民体育大会等における本県選手団の成績について
平成28年第11回 (H28.10.12)	議案第24号	平成28年度石川県優秀教職員の決定について
	報告第1号	平成29年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について
	報告第2号	平成28年度いしかわマスター教員の決定について
	報告第3号	平成28年度全国学力・学習状況調査の結果について
	報告第4号 報告第5号	第26回全国産業教育フェア石川大会の概要について 第71回国民体育大会における本県選手団の成績について
平成28年第12回 (H28.11.15)	議案第25号	平成28年第4回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第26号	文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について
	議案第27号	石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第28号 議案第29号	平成29年度教職員人事異動方針について 教職員の人事について
平成28年第13回 (H28.12.21)	議案第30号	石川県教育委員会事務局等処務規程及び石川県立学校処務規程の一部改正について
	議案第31号	いしかわ歴史遺産の認定について
	議案第32号	教職員の人事について
	報告第1号 報告第2号	「青柏祭の曳山行事」を含む「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産への登録について 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
平成29年第1回 (H29.1.20)	議案第1号	文化財の県指定について
	議案第2号	石川県文化財保護審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第3号	一般行政職員に係る平成29年4月定期人事異動方針について
平成29年第2回 (H29.2.9)	議案第4号	平成29年第1回石川県議会定例会提出予定案件について
	報告事項	平成28年石川県優良部活動指導者表彰（知事表彰）について
平成29年第3回 (H29.3.8)	議案第5号	人事異動について
	報告第1号	教育委員会の職務権限に属する事務の管理及び執行の特例に関する条例案に係る議会からの意見聴取について
	報告第2号	第72回国民体育大会冬季大会における本県選手団の成績について
平成29年第4回 (H29.3.22)	議案第6号	石川県教育委員会事務局等組織規則等の改正等について
	議案第7号	人事異動について
	報告第1号	平成28年度石川県社会教育委員の会議における協議のまとめについて
	報告第2号	指導が不適切である教諭等の認定等について
	報告第3号	人事異動について

平成28年度当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
教 育 総 務 費	6,192,735	6.2%	5,308,780	5.5%	883,955	16.7%
小 中 学 校 費	56,358,819	56.4%	56,547,948	58.9%	△ 189,129	△ 0.3%
高 等 学 校 費	23,442,836	23.5%	24,008,246	25.0%	△ 565,410	△ 2.4%
特別支援学校費	8,389,319	8.4%	7,916,850	8.2%	472,469	6.0%
社 会 教 育 費	4,260,879	4.3%	1,311,256	1.4%	2,949,623	224.9%
保 健 体 育 費	1,214,390	1.2%	960,957	1.0%	253,433	26.4%
計	99,858,978	100.0%	96,054,037	100.0%	3,804,941	4.0%

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
職 員 費	85,660,844	85.8%	86,123,734	89.6%	△ 462,890	△ 0.5%
投資的経費	3,522,882	3.5%	3,004,735	3.1%	518,147	17.2%
国庫補助 建設事業	20,000	0.0%	18,330	0.0%	1,670	9.1%
一般単独 事業	3,502,882	3.5%	2,986,405	3.1%	516,477	17.3%
一般行政経費	10,675,252	10.7%	6,925,568	7.3%	3,749,684	54.1%
国庫補助の あるもの	3,009,014	3.0%	2,137,266	2.2%	871,748	40.8%
国庫補助の ないもの	7,666,238	7.7%	4,788,302	5.0%	2,877,936	60.1%
計	99,858,978	100.0%	96,054,037	100.0%	3,804,941	4.0%

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育 英 資 金 費	352,063		349,529		2,534	0.7%